

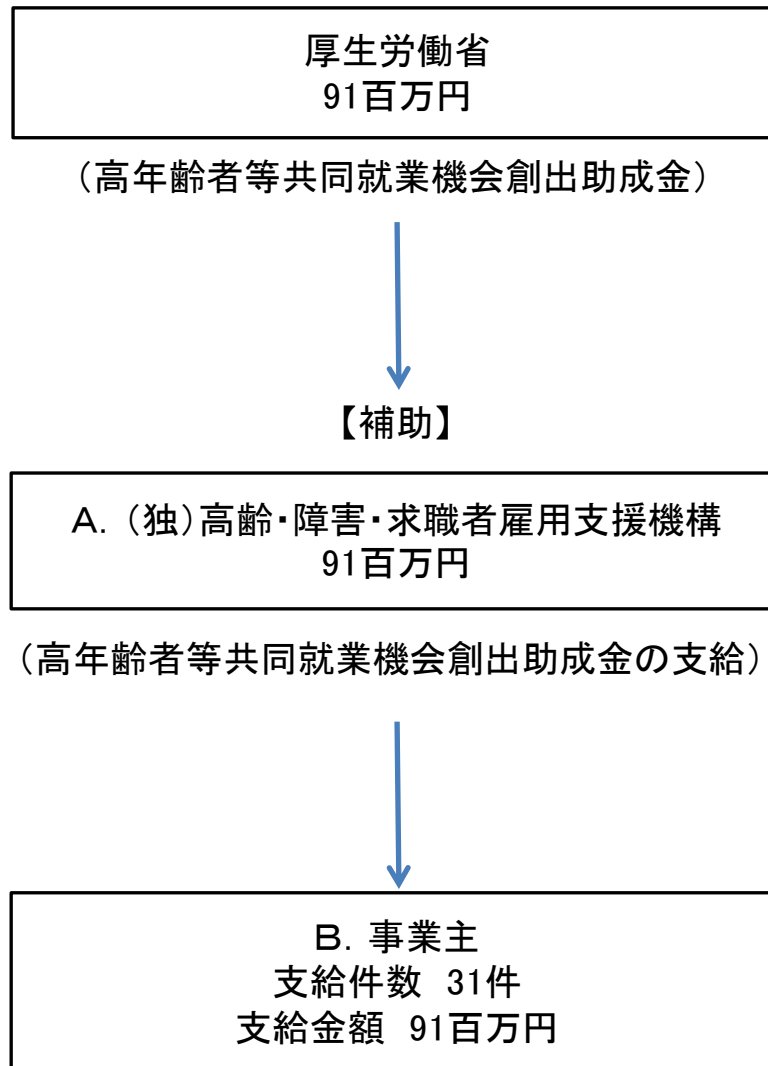
平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	自立就業支援助成金 (高齢者等共同就業機会創出助成金)		担当部局庁	職業安定局高齢・障害者雇用対策部	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成14年度(開始)・平成23年6月末(終了)		担当課室	高齢者雇用事業室	高齢者雇用事業室長 吉野 彰一			
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定		政策・施策名	IV-3-1 高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	高齢者等の雇用の安定等に関する法律第49条 雇用保険法第62条第1項第3号、第5号		関係する計画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	急速に高齢化が進行する中で、高齢者の就業を促進する必要があるが、本事業は、高齢期においては就業意欲が多様化することを踏まえ、その選択肢の1つである創業を支援することにより、新たに雇用・就業機会を創出することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	45歳以上の高齢者等3人以上が、共同して新たに法人を設立し、45歳以上の労働者を雇い入れ、継続的な雇用・就業機会を自ら創出する場合に、事業開始に係る経費の一部(法人の主たる事業所の所在する都道府県の有効求人倍率に応じて1/2又は2/3)を助成する(500万円を上限として支給する。) ※平成23年6月末廃止							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		当初予算	574	358	125			
		補正予算						
		繰越し等						
	計	574	358	125				
	執行額	222	197	91				
執行率(%)	19.2%	55.0%	72.7%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	法人新設による就業者創出数 (平均8人以上)			人	7.3	—	—	—
			達成度	%	91%	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	支給決定件数			件	81 (129)	— (—)	— (—)	— (—)
単位当たりコスト	平成23年度6月末廃止		算出根拠	—				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検					
	項目			評価	評価に関する説明
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			—	平成23年6月末廃止 (経過措置として平成23年6月末日までに法人を設立した事業主については支給対象とする。)
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			—	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			—	
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			—	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			—	
	単位当たりコストの水準は妥当か。			—	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			—	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			—	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			—		
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			—	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			—	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			—	
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			—	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検 結果	平成23年6月末廃止 (経過措置として平成23年6月末日までに法人を設立した事業主については支給対象とする。)				
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
—	—				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
—	—				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	750	平成23年	682	平成24年	604

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

A.(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
補助金	事業主に対する助成金支給	91			
計		91	計		0
B.事業主A			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
助成金	創業費用	5			
計		5	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 においてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構法第14条の規定に基づく高齢者等及び障害者並びに求職者その他の職業の安定業務等	91		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	事業主A	農業	5		
2	事業主B	飲食サービス業	5		
3	事業主C	医療	5		
4	事業主D	農業	5		
5	事業主E	農業及び卸売業、小売業	5		
6	事業主F	小売業	5		
7	事業主G	生活関連サービス業	5		
8	事業主H	建設業	4		
9	事業主I	医療及び建設業	4		
10	事業主J	生活関連サービス業	4		